

備前市施策評価シート

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	下水道	コード	担当課	下水道課
		01-01-10	電話	0869-66-9701

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が、健康で快適な生活を享受し、豊かさを実感できる地域づくり及び、河川などの公共水域の水質保全、浸水防除を図る事業	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	アンケートの結果、環境保全の施策の重要度は比較的高く、満足度は低い調査結果になっている。日生、吉永地区については、汚水対策についてはほぼ整備を終えており、今後は雨水対策を検討していく必要がある。備前地区について、汚水の整備率は69%程度と両地区に比べ低いことから、早急な整備が望まれている。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市の下水道は、土地の形状、家屋の立地状況により多岐にわたっており、非効率であり、下水道建設費も割高になっている。 起債償還経費の増加等により、市の一般会計からの財源不足による多額の繰入金を受けている状況にあり、この繰入金が市財政の逼迫の一因になっている。 今後は、区域及び整備手法の見直しを行うとともに、適正な維持管理と定期的な、使用料の改正等により経営の安定化に努める必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道の整備 公共下水道計画区域外への対策 雨水対策の推進 水洗化の促進 適正な維持管理 建設財源の確保 健全財政の維持 	

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
公共下水道施設整備事業	整備率	1
浄化槽設置補助事業 個別排水処理施設整備事業 農業集落排水施設整備事業	浄化槽人口普及率 接続率 工事進捗率(接続率)	3
水洗化普及事務	水洗化率	4
下水道施設管理運営事業	放流水質(BOD)・下水道接続率	2

施策に対する 成果指標名	単位	評価年度	目標値		ベンチ マーク	指標の説明
			H17	H23 H28		
1 整備率	目標	65.1	80	95	50.1 県平均	到達目標年度の 延期(H30)
	実績	65.1				
	達成率 %	100.0				
参考1 放流水質(BOD・COD)	目標 mg	15.0	15.0	15.0		放流基準値 COD 30mg/l BOD 30mg/l
	実績 mg	9.7				
	達成率 %	64.7				
参考2 農業集落排水施設の 工事進捗率	目標 m	2,666.0	100	100		H17年度で工事は完了 H18以降は接続率
	実績 m	2,666.0				
	達成率 %	100.0				
参考3 水洗化率	目標	100.0	100	100		下水事業全体の 水洗化率
	実績	87.6				
	達成率 %	87.6				

市民意識 調査結果	施策名	調査年度	H18	H19	H20	H21	H22
		重要だと思っている市民の割合 %					
		満足している市民の割合 %					

⑥ 施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名 ()はその人件費(単位:千円)	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)		優先 順位 (A~C)
			17年度 事業費		
1 公共下水道施設整備事業(備前・日生) (30,670)	C	管渠整備事業	608,084		A
		施設改築事業	44,200		B
		水道管外移設補償事業	83,665		A
2 公共下水道施設整備事業(吉永) (1,620)	B	管渠整備事業	2,211		A
3 浄化槽設置補助事業 (1,925)	C	浄化槽設置補助事業	18,621		A
4 個別排水処理施設整備事業 (3,775)	A	個別排水処理施設整備事業	29,925		A
5 農業集落排水施設整備事業 (14,425)	D	管渠整備事業	284,565		C
		処理場整備事業	46,100		C
6 雨水施設整備事業 (6,450)	A	管渠整備事業	126,320		A
		ポンプ場整備事業	7,644		A
		水道管外移設補償事業	1,888		A
7 水洗化普及事務 (3,135)	C	啓発事務	509		A
		水洗便所改造資金融資斡旋事務	17		A
8 公共下水道施設管理事業 (31,030)	C	浄化センター外管理事業	304,712		C
		管渠施設管理事業	16,238		C
9 農業集落排水施設管理運営事業 (1,780)	B	農業集落排水施設管理運営事業	16,152		C

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17
1,780,703

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
水道営業課	使用料徴収	下水道使用料の徴収事務
水道工務課	水道管移設	下水道工事と水道工事の連携を行う

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	日生・吉永地区については、汚水整備事業は完了しており、今後は備前地区の整備が急がれる。財政的に厳しいことから、区域及び整備手法を見直す必要がある。	3	水洗化率が達成されていない
2 事業構成の適当性	3	整備状況に地域間の格差があるため、整備事業に力を入れていく必要がある。	3	同左
3 施策の有効性	3	下水道普及率は向上している。公共水域の水質も改善されつつある。	3	公共水域の水質向上に有効である
今後の展開・ 協働の可能性・ 事業の見直し等 の担当への指示		汚水処理施設の効率かつ適正な整備を進めるため区域及び手法を見直す必要がある。又、施設管理については、経費の縮減にさらなる努力することが望まれる。水洗化普及の促進を図るべき、積極的に啓発活動を行なう必要がある。		財政状況を考慮した計画的な整備が必要
担当部長コメント		下水道は、汚水の排除やトイレの水洗化、浸水の防止等、生活環境の改善を図るうえで必要不可欠の施設であります。整備については多大の経費を必要とし、財政的に非常に厳しい状況にはありますが、適正な使用料金の設定、更なる経費の削減に努めながら事業を進めていく必要があります。		

